

2022年度(第1～2四半期)
事業の報告書
(2022年4月1日▶2022年9月30日)



【表紙写真について】
当社運航の撒積船“SAKURA BRIGHT”
(載貨重量99,623トン)



証券コード 9110
NSユナイテッド海運株式会社



代表取締役社長

谷水一雄

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

事業環境に関して

当中間期（第2四半期累計期間）における世界経済は、中国のゼロコロナ政策や、ロシア・ウクライナ情勢による世界的な資源高に伴うインフレに対する各国の金融引き締めが下押し圧力となり、当中間期後半にかけて減速傾向となりました。外航海運市況のうち、ドライバルク市況は、今後の環境規制の不透明感により引き続き新造船竣工量が限定的であることや、地政学的背景によりトレードパターンが変化し輸送トンマイルが増加したことで、当中間期前半は堅調に推移しました。一方で当中間期後半は新型コロナウイルス感染症に対する港湾の検疫体制緩和に伴う滞船の解消や、中国のゼロコロナ政策による景気下押し等により、下落する局面もありました。VLGC（大型LPG運搬船）市況は、当中間期を通して概ね堅調に推移しました。また内航海運市況は、鉄鋼原料の輸送量は堅調な一方で、半導体の供給不足の影響を受け鋼材の輸送量が当初の計画を下回るなど、強弱が入り混じった結果となりました。燃料油価格につきましては、当中間期の平均消費価格（全油種）は、トン当たり約705ドルと、前年同期比では約244ドル上昇となりました。また、対米ドル円相場は期中平均で130円83銭と、前年同期比では21円50銭の円安となりました。

当中間期の業績・配当に関して

このような環境下、長期契約による安定収益に加え、期中に進行した円安が収益を大きく押し上げ、当中間期の連結業績は、売上高1,308億円、営業利益207億円、経常利益241億円、親会社株主に帰属する四半期純利益194億円となり、前年同期比で増収増益となりました。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、今年度も中間配当の実施を決定し、1株当たり170円とさせていただきますこととしました。

通期の見通しに関して

2023年3月期の連結業績は、売上高2,170億円、営業利益290億円、経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益260億円を予想しております。また、期末配当につきましては1株当たり170円、中間配当と合わせた年間配当金を1株当たり340円と見込んでおります。なお第3四半期以降の前提条件は、対米ドル円換算率は135円、燃料油価格につきましては平均消費価格（全油種）をトン当たり660ドルとしております。

中期経営計画に関して

策定から2年が経過した中期経営計画「FORWARD 2030」では、最終年度である2023年度に営業利益100億円以上、ROE10%以上、Net DER1.0倍以下とする財務目標を掲げておりましたが、2021年度は海運市況の追い風もあり、営業利益267億円、ROE22.0%、Net DER0.78倍と前倒しで目標を達成することができました。引き続き今年度も昨年度を上回る連結業績を達成すべく取り組んでまいります。また中期経営計画の後半は、2050年カーボンニュートラルに向け当社が直面するリスクと機会を評価し、中長期にわたる時間軸を意識しながら事業戦略を進めていくことが求められております。目下の取り組みとして、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「グリーンイノベーション基金」に採択されたプロジェクトにおける、燃焼時にCO₂を排出しないアンモニアを燃料とする船舶の研究や、CO₂排出削減が期待できるLNG燃料船・風力の活用など、次世代を担う船舶の建造についての検討を進めております。また投資判断につきましては、インターナル・カーボンプライシング（ICP）を導入し、収益性に加え社会性の観点からも妥当性を検討しております。これらESGの取り組みを推進するとともに、外部環境の変化を見据え事業上のリスクに対し細心の注意を払い、収益性と社会性を兼ね備えた企業を目指してまいります。

●外航海運事業

ケープ型撒積船市況は、4～6月は主要5航路平均用船料が平均2万ドル強と堅調に推移しましたが、8月以降は新型コロナウイルス感染症に対する港湾の検疫体制緩和に伴い、滞船が解消され実質的な船腹供給が増えたことに加え、中国経済の失速や資源高による世界経済の不透明感を背景に、一時は3千ドルを下回るほど大きく下落しました。こうしたなか、中長期契約による安定収益に加え外航海運事業全般にわたり大幅な円安進行が追い風となって、当初の計画を大幅に上回る収益を達成することができました。

パナマックス型撒積船市況は、ロシア・ウクライナ情勢を背景に欧州の石炭調達先が、ロシアから南アフリカや豪州等の遠隔地にシフトしたことに伴う輸送トンマイルの増加により、主要5航路平均用船料は5月に3万ドルを超える水準となりました。その後、中国経済の減速に伴う石炭及び穀物の需要減少観測により、8月末に市況は1万1千ドル弱まで下落しました。このような状況下、支配船腹を国内外の顧客向け契約に投入する一方、市況軟化のタイミングで効率的にスポット用船を利用したことで、当初計画した収益を達成することができました。

ハンディ型撒積船市況は、世界的にサプライチェーンが混乱するなか、鋼材を含むマイナーバルクの活発な荷動き等により船腹需給が引き締まったことで、上昇につながりました。こうしたなか、日本出し鋼材では、従来の東南アジア・北米向けに加え、遠隔地である欧州や南米向けの輸送量が増加しました。一般バルク貨物輸送においても、市況軟化に先んじて先物の輸送契約を獲得したことで、当初の計画を大幅に上回る収益を達成することができました。

近海水域における小型船市況は、総じて堅調に推移しましたが、日本出し中国向け鋼材輸送は中国のゼロコロナ政策の影響を受け輸送量が伸び悩みました。こうしたなか、東南アジア航路を中心に鋼材とバイオマス燃料などバルク貨物を組み合わせた往復配船の効率化に努めたことで、当初計画した収益を達成することができました。

VLGC（大型LPG運搬船）は、全て定期貸船契約により安定収益の確保を図っております。一部市況変動契約となっている船舶については、4～6月の燃料油価格高騰により収益が低下したものの、概ね堅調に推移した市況に支えられ、当初計画した収益を達成することができました。

以上の結果、外航海運事業全体としては、売上高は1,181億71百万円（前年同期比51.6%増）、セグメント利益（営業利益）は204億円（前年同期比90.6%増）と、前年同期に比べ増収増益となりました。

外航海運事業

■売上高

1,181億71百万円
(前年同期比 51.6%増)

■営業利益

204億円
(前年同期比 90.6%増)



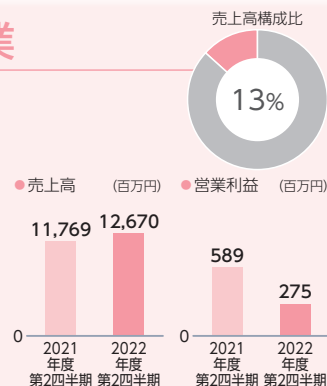
内航海運事業

■売上高

126億70百万円
(前年同期比 7.7%増)

■営業利益

2億75百万円
(前年同期比 53.3%減)



●内航海運事業

ドライバルクにつきまして、鉄鋼関連のうち原料の輸送量は概ね計画通りでしたが、鋼材の輸送量は自動車生産停滞により当初の計画を下回りました。また電力関連貨物につきましても火力発電所のトラブル等の影響により輸送量は当初の計画を下回りました。

タンカーにつきまして、LNG輸送は新規航路の運用開始が輸送量増に寄与した一方で、LPG輸送は季節的な需要減退により輸送量が低迷しました。

以上の結果、内航海運事業全体としては、売上高は126億70百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億75百万円（前年同期比53.3%減）と、前年同期に比べ増収減益となりました。

連結財務諸表

四半期連結損益計算書（要旨）（第2四半期連結累計期間）（単位：百万円）

	科 目	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
Point 1	1 売 上 高	89,698	130,836
	売 上 原 価	75,637	106,819
	売 上 総 利 益	14,061	24,016
Point 2	一 般 管 理 費	2,760	3,343
	2 営 業 利 益	11,301	20,673
	営 業 外 収 益	409	4,038
	営 業 外 費 用	1,245	583
	経常利益	10,464	24,128
	特 別 利 益	363	78
	税金等調整前四半期純利益	10,827	24,206
	法人税等	2,108	4,780
	四半期純利益	8,719	19,426
	親会社株主に帰属する四半期純利益	8,719	19,426

Point 1 売上高

+41,138百万円

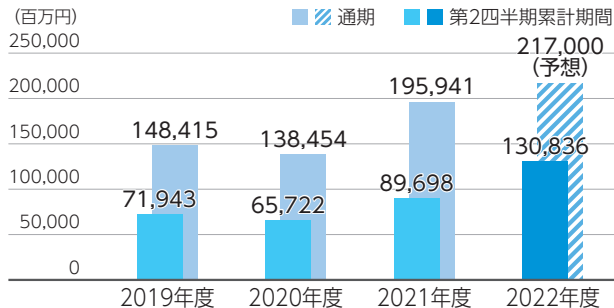
急速に円安が進んだことに伴い大幅な増収となりました。

Point 2 営業利益

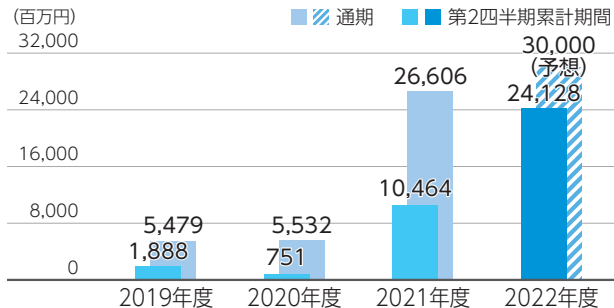
+9,372百万円

円安に加え、長期契約による安定収益も重なり大幅な増益となりました。

売上高



経常利益



四半期連結貸借対照表 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	前期末 2022年3月31日現在	当第2四半期末 2022年9月30日現在
Point 3 資産の部		
流動資産	80,561	101,909
固定資産	194,310	189,684
資産合計	274,871	291,593
負債の部		
流動負債	48,155	61,817
Point 4 固定負債	108,527	97,360
負債合計	156,682	159,177
純資産の部		
株主資本	117,013	131,960
その他の包括利益累計額	1,177	456
純資産合計	118,189	132,415
負債純資産合計	274,871	291,593

Point 3 流動資産

+21,348百万円

現金及び預金、並びに海運業未収金の増加が主要因です。

Point 4 固定負債

△11,167百万円

長期借入金の減少が主要因です。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
Point 5 営業活動による キャッシュ・フロー	12,157	20,316
投資活動による キャッシュ・フロー	1,652	△1,489
Point 6 財務活動による キャッシュ・フロー	△10,263	△13,061
現金及び現金同等物に 係る換算差額	19	1,155
現金及び現金同等物の 増減額	3,565	6,922
現金及び現金同等物の 期首残高	27,613	31,215
現金及び現金同等物の 四半期末残高	31,178	38,137

Point 5 営業活動による
キャッシュ・フロー

20,316百万円(収入)

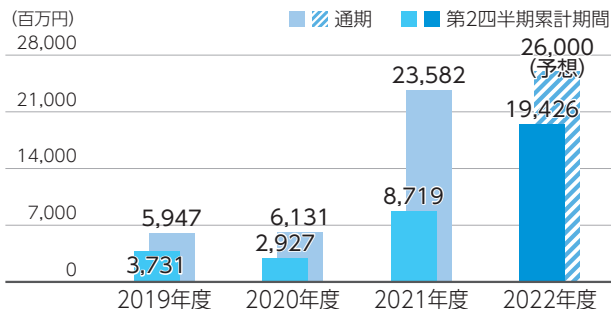
四半期純利益及び減価償却費が主要因です。

Point 6 財務活動による
キャッシュ・フロー

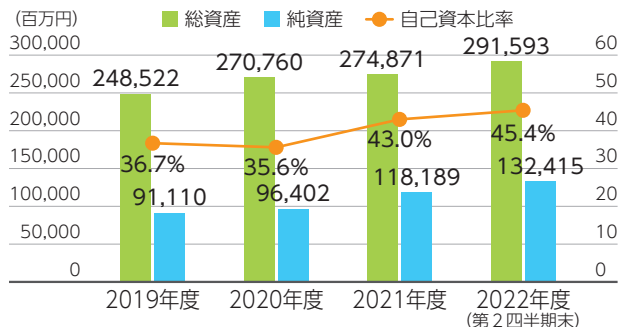
△13,061百万円(支出)

長期借入金の返済及び配当金の支払が主要因です。

親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益



総資産・純資産・自己資本比率



国内初 外航船でのバイオディーゼル燃料による試験航行



当社は9～10月にかけて、主要顧客である住友商事株式会社の協力のもと、名古屋港にて日本製鉄株式会社のレール運搬専用船PACIFIC SPIKEへバイオディーゼル燃料を補給しました。国内での外航船向け同燃料の補油は初めてとなります。本船は今後、太平洋上で同燃料による試験航行を実施します。

今回採用した燃料は、廃棄処分予定の廃食用油を再利用することから、従来の化石燃料と比べて燃料の生産から消費までのライフサイクルを通した温室効果ガスの排出削減効果が期待されます。またバイオディーゼル燃料は既存の船用エンジンで使用可能であり、補油のための既存のインフラを活用できる点で汎用性の高い低炭素燃料と考えられます。

当社は今後もさまざまなソリューションを組み合わせながら、サプライチェーンにおける海上輸送の温室効果ガス排出削減に貢献してまいります。

【本船概要】

船名	名：PACIFIC SPIKE	全長	長：189.91メートル
船籍	国：PANAMA	全幅	幅：28.20メートル
竣工年	月：2014年8月	造船所	所：新来島どっく
載貨重量トン数：24,041メトリックトン			

会社の概要 (2022年9月30日現在)

Corporate Profile

設立年月日 1950年4月1日
主要な事業内容 外航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業
資本の額 103億円
上場取引所 東京証券取引所（プライム市場）
本社 〒100-8108
東京都千代田区大手町一丁目5番1号
Tel (03) 6895-6400（番号案内席）
駐在員事務所 中国（上海）、ベトナム（ハイフォン）
海外法人 英国（ロンドン）、米国（コネチカット）、中国（香港）、シンガポール、フィリピン（マニラ）
従業員数 陸上168名、海上50名、計218名（出向者は除いております）

役員

代表取締役社長	谷水 一雄	取締役（社外）	山中 一馬
社長執行役員		取締役（社外・独立）	木下 雅之
取締役専務執行役員	左光 真啓	取締役（社外・独立）	大西 節
取締役専務執行役員	宮井 成彦	取締役（社外・独立）	中村 勇
取締役専務執行役員	藤田 透		
取締役専務執行役員	北里 真一		
常勤監査役	中田 義文	監査役（社外・独立）	三谷 康人
常勤監査役（社外）	安藤 雅則	監査役（社外）	山本 昌平
常務執行役員	阿諏訪 直樹	執行役員	高見 隆昌
常務執行役員	金光 潔	執行役員	征矢 秀人
常務執行役員	紀平 徹	執行役員	小野 雄士
執行役員	中嶋 康雄	執行役員	佐藤 義則

主要なグループ会社

NSユニテッド内航海運株式会社	内航海運業
NSユニテッドタンカー株式会社	内航海運業
NSユニテッドマリンサービス株式会社	安全監督・新造船建造監督業
	船員派遣事業
NSユニテッドビジネス株式会社	総務・経理業務受託
NSユニテッドシステム株式会社	情報システムの開発・保守業

株式の状況

発行済み株式の総数 23,970,679株
株主数 9,759名（単元未満株主も含みます）
大株主

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
日本製鉄株式会社	7,861	33.36
日本郵船株式会社	4,324	18.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,412	6.00
株式会社みずほ銀行	798	3.39
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	768	3.26
新健海運股分有限公司	504	2.14
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	464	1.97
東京海上日動火災保険株式会社	303	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	295	1.25
株式会社三菱UFJ銀行	259	1.10

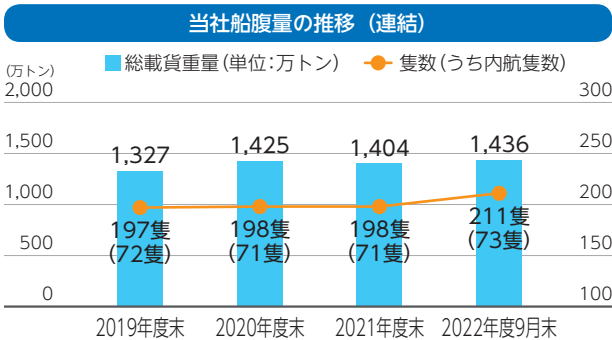
(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
2. 当社は自己株式404千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
3. 出資比率は自己株式（404千株）を控除して計算しております。

2022年度第2四半期累計期間当社グループ船隊整備実績 (5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総載貨重量 (トン)
外航	1隻	27,693
内航	1隻	1,650

2022年度(第3-4四半期) 当社グループ船隊整備計画 (5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総載貨重量 (トン)
外航	1隻	55,400
内航	4隻	11,120



株主メモ

決算期日 3月31日 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日 3月31日
(中間配当金支払株主確定日 9月30日) 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
定時株主総会開催日 6月下旬
同総会権利行使株主確定日 3月31日

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	 フリーダイヤル0120 (288) 324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店		みずほ信託銀行本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ先	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120 (524) 324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関する マイナナンバーの お届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナナンバーのお届出をお願いいたします。	

基準日 上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単元株式数 100株
公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <https://www.nsuship.co.jp/>
(ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます)
証券コード 9110



環境にやさしい植物油インキを使用し印刷しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)
で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。



(※)ISO9001は船舶管理部門のみ取得しております。

ホームページのご案内

ホームページでは、IR情報をはじめさまざまな情報をタイムリーに発信しております。ぜひご覧ください。



【トップページ】

<https://www.nsuship.co.jp/>

NS United REPORT

本レポートは、当社内外の全てのステークホルダーの皆さまに、当社グループ全体の経営戦略やガバナンスなど持続的成長へ向けた取り組み、また、安全運航や環境保全活動をはじめとする社会的な要請にどのように対応しているかを、総合的にご理解いただくことを目的として作成しています。

当社ホームページでPDF版をご覧ください。冊子版をご希望の方は、「エコほっとライン」より無料でご請求いただけます。ぜひお手に取ってご覧ください。

https://www.ecohotline.com/products/detail.php?product_id=3326



NSユナイテッド海運株式会社

〒100-8108 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア ウェストタワー
TEL 03-6895-6400